

平成29年度の基礎体験領域の取り組みについて

平成30年10月

島根大学教育学部

「教育臨床総合研究17 2018研究」

平成29年度の基礎体験領域の取り組みについて

A Report of Approaches on the “Basic Experience Area” in 2017

京谷 雄輔*	田中 径久*
Yusuke KYOTANI	Michihisa TANAKA
柳野 幸敬*	山根 貴史*
Yukinori YANAGINO	Takafumi YAMANE
長岡 美沙*	廣兼 志保**
Misa NAGAOKA	Shiho HIROKANE

要 旨

島根大学教育学部の教員養成カリキュラムである「1000時間体験学修」を実施してから14年が経過し、1000時間体験学修を修了した11期目の卒業生を送り出すことができた。

ここでは、平成29年度の「1000時間体験学修」における基礎体験領域の取り組みの概要、さらには基礎体験におけるアンケートから見た成果等について報告する。

〔キーワード〕 基礎体験領域 基礎体験におけるアンケート 成果と課題

I はじめに

「1000時間体験学修」は、1000時間に及ぶ体験学修を卒業要件として必修化した教育課程であり、これまで、「基礎体験」「学校教育体験」「臨床・カウンセリング体験」の3つの体験領域で構成していたが、本年度より「基礎体験」「学校教育体験」の2つの領域とし、「基礎体験」の選択必修を540時間に増やし、学外での体験活動の充実を目指した。

基礎体験領域は、地域の様々な活動への参加や社会教育施設などでの教育活動、小・中学校等での学習支援等を通じて、教師に必要な資質の土台となる社会性や豊かな人間性を養うものである。さらに、子ども、地域、学校と主体的に関わり、多様な体験をもとにした教育実践力を育むものである。基本的な流れは、各事業所が行う様々なプログラムの中から、興味・関心のある体験活動に参加し、活動を通して自分の課題に「気づく」、その課題の解決に向けた活動の方向性を「つかむ」、活動への取り組みを「深める」という段階を経て進めていくものである。また、活動にあたっては附属教育支援センター専任教員が、事前・事中・事後指導にあたり、学生の学びがより充実したものになるように支援を行い、学生は体験で得た学びを4年間で積み上げていく。

*島根大学教育学部附属教育支援センター

**島根大学教育学部初等教育開発講座（元附属教育支援センター長）

また、活動を通して身につけさせたい資質・能力として10の教師力（学校理解，子ども理解，教科の基礎知識・技能，学習支援の指導技術，リーダーシップ・協力，社会参加，コミュニケーション，探求力，社会の一員としての自覚，リテラシー）を設定しており，評価の具体的観点としている。各活動の事後指導や各基礎体験セミナーの振り返りの際には，これらの観点をもとに活動記録票の振り返りシートに自己評価をさせ，自己認識や課題意識の深化などの自己成長を促している。

II 基礎体験領域における取り組みの経緯

1000時間体験学修がスタートした平成16年度から平成29年度までの，14年間の基礎体験領域における取り組みの経緯と改善点を表1にまとめた。平成29年度の改善として実習セメスター学校教育体験，基礎体験セミナーの1年生対象に「地域理解セミナー」を新たに実施する2点を挙げている。

実習セメスター学校教育体験では，これまで協定締結市町村の全小中学校に学生の受け入れを募ってきた。27年度から，活動先への交通の利便性や過去の実績等を考慮し，募集地域を松江市，米子市，境港市，隠岐郡の4地域に限定して募集を行った。しかし，参加活動率にはあまり変化が見られなかった。本年度は，学生に対し趣旨や意義についてより丁寧な説明を行い，参加を呼びかけるとともに学生の明確な意思確認を行いながら協定市町村内での母校体験や県立高校体験などのオプションとしての活動希望を募った。その結果，参加活動数，活動率が増加するなど，一定の効果を上げることができた。

地域理解セミナーでは，基礎体験活動をより意味のある充実したものにするため，学生が地域で行われている教育の理解を深め，活動のねらいや事業者の思いを知るために行った。実施にあたっては，社会教育の役割の理解，上回生の体験発表，グループ演習等を取り入れ，基礎体験活動の充実を目指した。

表1 13年間の基礎体験領域における取り組みの経緯と改善点

○：実施，－：未実施，△：試行，◎：改善

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
入門期セミナーI	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	◎	○
各学年の基礎体験セミナー実施	-	-	○	○	◎	○	◎	◎	○	◎	◎	◎	○	◎
事前・事後指導の実施	-	-	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
基礎体験活動記録票	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○
実習セメスター説明会	-	-	○	○	○	○	◎	○	◎	○	○	○	◎	○
実習セメスター学校教育体験	-	-	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
事業所との連絡協議会	-	-	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
だんだん塾講演会	-	-	○	○	◎	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○
学内資格認定（3資格）	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ピビットひろば	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	-	-
卒業生及び就職先への聞き取り調査等					△	-	-	-	◎	◎	-	-	-	-
専任教員数	2名	4名※1	4名	4名	5名※2	4名	4名	5名	4名	4名	5名※2	4名※2	4名※3	4名※3

(注) ※1 H17以降1名は鳥取県から，※2 H20，26，27年度1名は特任教員，※3 H28，29年度2名は特任教員

Ⅲ 平成29年度の取り組み

《末尾に資料として「平成29年度基礎体験領域における年間活動実施一覧表」を掲載》

1. 基礎体験活動

(1) 基礎体験活動の参加実績（実習 Semester における活動ならびに専攻別体験活動を除く）

基礎体験活動を卒業要件とする対象学年が4学年全てになった平成19年度からの実績は、参加延べ人数2300人前後で推移していたが、今年度は1800人程度にとどまっている。（表2）これは、今年度より入学者数が2割程度減った（募集定員170人→130人）ことが大きな原因であると考えられる。今年度も、鳥根県・鳥取県内の183団体より387件の活動募集をいただいております。例年と大差がないことを見てもこのことは明らかであろう。近年、学生が安心して学びを深めることができるように基礎体験活動の精選を行っており、平成27年度あたりから募集活動数が減ってきているとはいえ、今後も段階的に学生数が減っていくことを考えると、受入団体の要望（募集人数）を満たすことができない活動が増加していくことが懸念される。

卒業要件とされる基礎体験（選択）400時間に対し、今年度の卒業生の平均体験時間は584.2時間であり、昨年度569.4時間と比較するとやや増加している。体験時間数の内訳を見ると、1000時間以上行っている学生が4.3%おり、400～500時間は42.5%、500～600時間は21.2%、600～700時間は10.0%と、半数以上の学生が500時間以上の体験活動を行っている。

各期必修セミナー後のアンケート調査の結果も含めて、体験学修の意義が学生にしっかり理解されており、主体的・意欲的に取り組んでいることが伺える。

表2 基礎体験活動への参加実績

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
受入団体数（団体）	225	226	266	295	277	266	244	206	181	184	183
募集活動数（件）	396	451	475	504	511	508	496	443	392	391	387
学生参加活動数（件）	341	338	340	375	400	348	370	253	323	337	327
参加学生延べ数（人）	2012	1898	1953	2397	2478	2292	2469	2396	2223	2305	1818

次に、今年度の体験活動の種別を参加人数による割合で示す（図1）と、青少年教育施設を中心とする社会教育移設での活動への参加が多い。続いて各種団体における活動、そして大学主催の活動（環境寺子屋、公開講座や競技会の支援など）が占めている。施設・団体における活動は、土・日曜日もしくは夕方などの放課後に行われる活動

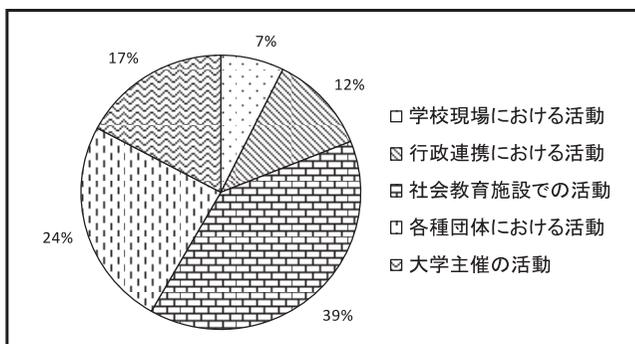


図1 基礎体験活動の参加種別（平成29年度）

が多く、バス等での輸送手段が準備されたり、大人数で募集されたりする活動は、学生にとって参加しやすく、参加者は多くなる現状がある。また、学生個人における活動種別の割合を調

べると、幅広く多様な活動をしている学生がいる一方で、同じ種類もしくは同じ事業主での活動のみに偏っている学生がかなりいることが以前より指摘されている。教師力を総合的に育成する観点から、活動種別の偏りを是正していく改善策を検討していく必要がある。

学校現場での活動は、他の活動に比較して少なく思われるが、学校教育実習が行われる3年次生に、実習セメスターにおける学校教育体験活動として別途行われているので、そちらを参照してほしい。

(2) だんだん塾（事前・事中・事後指導）

基礎体験活動を行う際には、必ず30分間ずつの事前・事後指導を行っている。活動が長期にわたる場合は事中指導を行う場合もある。事前指導においては、活動内容の概要を知らせるとともに参加理由を確認し、活動を通して何を学び、どんな力をつけたいかなどの目的を考えさせ、活動記録票の記入を通して明確にさせている。活動後の事後指導では、活動の振り返りを通して自分の成長や課題を確認したり、他の参加者と学びの共有化を図ったりすることにより、体験学修の有意義感を持たせるように努めている。また、学生から出された課題に対しては専任教員がアドバイスを送り、必要に応じて事業主と連携を取りながら今後の活動に向けての支援を行っている。これらの指導は4名の専任教員が地域割により分担して行っている。

(3) 基礎体験セミナー

基礎体験活動の取り組みをふり返るとともに、活動の目的や積極的参加への心構えを再確認するために、各学年の段階に応じた各種セミナーを随時実施している。今年度より、社会教育に対する理解を深めることと、基礎体験活動におけるルールやマナーについて確認するために、1年生対象の「地域理解セミナー」を新設した。

表3 基礎体験セミナーの活動実績

学年	学年別各種セミナー
1年生	4月15日（土）～4月16日（日）入門期セミナー 4月19日（水）基礎体験合同説明会 7月5日（水）地域理解セミナー 9月26日（火）スタートアップセミナー 2月13日（火）1・2年生交流セミナー
2年生	9月28日（木）充実期セミナー 2月13日（火）1・2年生交流セミナー
3年生	6月16日（金）実習セメスター説明会 8月22日（火）実習セメスター合同事前指導 12月1日（金）応用期セミナー
4年生	9月25日（月）発展期セミナー

(4) 入門期セミナー

新入生を対象とした初年次教育のガイダンスである。今年度は下記の通り実施した。

- 1) ねらい ①教育体験活動「1000時間体験学修」の全体像を把握し、大学生活4年間の教育体験活動に対する見通しを持つ。
②これからの大学生活を共にする学生同士が交流を深め、円滑な人間関係を築くきっかけにすると共に、島根大学教育学部生としての自覚を高める。
- 2) 期 日 平成29年4月15日(土)～4月16日(日)
- 3) 会 場 島根県立青少年の家
- 4) 参加者 島根大学教育学部1年生134名、学生スタッフ31名、教職員9名
- 5) 内 容

研修1…「1000時間体験学修の意義」	研修2…「基礎体験活動の進め方」
研修3…「出会いの場の演出と仲間づくり」	研修4…「大学生の一般常識とマナー」
研修5…「基礎体験活動や大学生活についてディスカッション」	
研修6…「クラス対抗レクリエーション」	研修7…「2日間の振り返り」

新入生によるセミナーに対する自己評価の結果は次の通りであった。肯定的回答5、否定的回答1とした5段階による数値の1年生全体の平均値を示す。

- ① 入門期セミナーは、有意義な活動となったか。【4.8】
- ② 同級生との交流を通して新たな人間関係を結ぶことができたか。【4.7】
- ③ 1000時間体験学修の全体像を理解することができたか。【4.5】
- ④ 教育学部生としての意欲や自覚を持つことができたか。【4.5】
- ⑤ 入門期セミナーに向けて立てた個人目標は達成できたか。【4.4】

各観点とも平均値は全て4ポイント以上で肯定的な数値であった。特に本セミナーの有意義感と同級生との交流に関わる数値が高くなっている。観点③～⑤についても、昨年度よりポイントが上がっており、研修1の教員による講義と、1000時間体験学修に関する学生企画研修(研修2, 4, 5)との繋がりやねらいがうまく合致したと考えられる。今後も、学生スタッフと教員の連携を密にして、より効果的な入門期セミナーのあり方を探っていきたい。



研修5 ディスカッション

また、本セミナーの特徴は、ピア・サポート制度を活用し、先輩である上級生によって研修内容の大半が企画・運営されている点にある。今年度は、31名の上級生が学生スタッフとして参加した。研修2～6を学生企画として担当し、新入生の目線に立ったセミナーを実施した。新入生の感想を見ると、入学当初の不安が解消され、これから始まる大学生活への意欲や希望

が高まったという感想と共に、生き生きと活動する学生スタッフの姿に刺激を受け、自分もこんな先輩になりたいと憧れの気持ちを持ったという感想が多くあった。また、学生スタッフの振り返りには、リーダーシップや協調性、企画力や運営力などの総合的な自己能力の成長を感じるとともに、今後の課題について言及している内容が多くあった。

学生参画による入門期セミナーは、新入生、上級生、両者にとって学びの多い貴重な体験の場となっており、今後も充実した活動にしていきたいと考える。

(5) 実習セメスター学校教育体験活動

3年生後期の教育実習（実習Ⅳ・Ⅴ）期間の9月から12月を実習セメスターとし、その期間に附属学校園での教育実習の学びと、公立学校での体験を互いに往還させながら教育実践力を高めることをねらいとして、平成18年より学校教育体験活動の推進に取り組んでいる。

6月下旬に開催した説明会では、公立学校での校長経験のある教育支援センターの教員、昨年度の体験者である4年生、平成27年度本学部卒業の現職教員の3名に、実習セメスター学校教育体験活動で得られる学びについて、それぞれの立場から話してもらい参加意欲の向上を図った。

実習セメスター学校教育体験活動先の募集については、第Ⅱ章に既述している通り松江市、米子市、境港市、隠岐郡の4地域の教育委員会を通じて学生の受け入れ募集を行った。その他の協定市町村内の学校については、学生の希望により受け入れを依頼するオプションとして対応することとした。

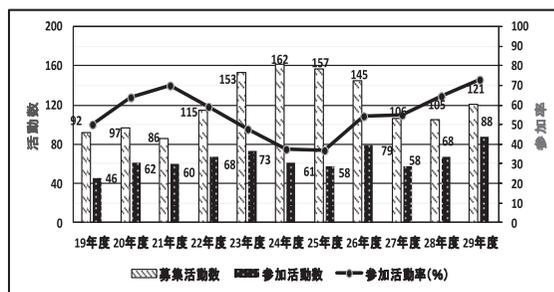


図2 実習セメスター学校教育体験活動の募集活動数等の推移

今年度は90の学校園より121の活動募集があった。昨年度の募集学校園数70、活動数105から大きく増加している。これは、オプションによる活動が増えたことが大きな要因と考えられるが、その他にも、近隣市郡小中学校へ実習セメスター学校教育体験活動の周知が進んでいることが伺える。学生の参加活動数は68から88と増加し、参加活動率は64.7%から72.7%と大きく伸びた。

また、参加人数等の推移を図3に表した。今年度は参加対象学生173名のうち132名がセメスター体験に参加し、学生の参加率は76.3%であった。昨年の参加率69.4%から増加しており、セメスター体験について積極的な姿勢が見られた。これらの参加活動率の増加や学生の参加率の増加は、事前説明会での統計的データやアンケート等を用いた分かりやすい趣旨説明と学生のニーズに合わせた専任教員によるきめ細かい支援がその要因ではないかと考えている。今後も参加活動率や学生の参加率のさらなる向上を目指して取り組みを継続していくとともに、ルールやマナーの順守、活動に対する主体性など、学生の取り組み姿勢について指導を徹底していきたい。

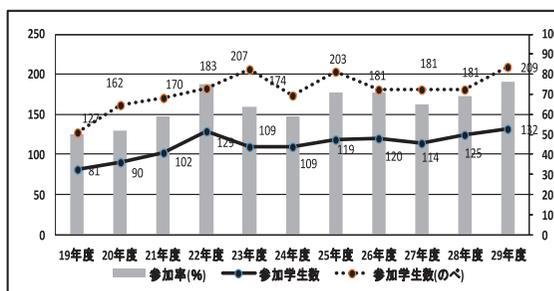


図3 実習セメスター学校教育体験活動の参加人数等の推移

次に教師力10の指標のうち、学校教育体験に直接関わる指標について、実習セメスター学校教育体験活動に参加した学生と、参加しなかった学生について比較したデータが表4である。

すべての指標においては実習セメスター参加者、不参加者ともに、2年生2月の時点より数値が同じか伸びている。これは、教育実習での学びが大きいと考えられるが、セメスター体験の影響も大きいと感じる。3年生12月の時点で、実習セメスター参加者は、学校理解の分野で不参加者の数値を大きく上回っている。実習では、授業実践をすることで精一杯だった学生が、セメスター体験では、ゆとりをもって学校全体や担任の仕事の様子等を観察することができ、理解を深めることに繋がったと考えられる。また子ども理解や教科基礎知識・技能、学習支援のための指導技術でセメスター体験の事後指導時でのポイントが学校理解ほど伸びていないのは、子どもと関われば関わるほど、子ども理解の難しさ個別の支援の難しさを経験し、自分の力量不足を感じるとともに課題を見つけた結果であると推測される。

表4 実習セメスター参加学生の学びについて

設問	2年生・2月	3年生・12月			セメスター事後指導後(10～3月)
		全体	実習セメスター不参加者	実習セメスター参加者	
1. 学校理解					
①学校や校種の特徴等を理解することができた。	2.8	3.7	3.3	3.8	4.1
②教師の仕事などを理解することができた。	2.9	3.8	3.5	3.9	4.3
2. 子ども理解					
①子どもの発達段階の違いに応じた関わり方をすることができた。	3.9	3.9	3.8	3.9	4.0
②幼児・児童・生徒への支援・指導・相談への対応が適切にできた。	3.5	3.5	3.7	3.5	3.7
3. 教科基礎知識・技能					
①学習支援する教科等に関する基礎的基本的な知識や技能が身についた。	2.9	3.3	3.6	3.3	3.4
4. 学習支援の指導技術					
①学習支援のための指導技術が身についた。	3.0	3.4	3.5	3.4	3.2

受入れ校（アンケート協力71校園）からの評価の結果は次の通りであった。肯定的回答5、否定的回答1とした5段階による数値の平均値を示す。

- | | | |
|-----------------------------|----------------|--------------|
| ① 学生の活動は、貴校の期待通りであったか。【4.4】 | | |
| ② 参加学生の様子について | | |
| ・参加意欲、態度【4.5】 | ・子どもへの接し方【4.4】 | |
| ・学習支援の姿勢【4.3】 | ・挨拶等マナー【4.4】 | ・服装等生活面【4.5】 |
| ③ 実習セメスターに関わる手続き、説明について | | |
| ・実施前の説明の時期【3.6】 | ・説明内容【3.6】 | ・募集の手続き【3.7】 |

学生たちの活動は、ほとんどの受け入れ校の期待やニーズに応えることができた。

また観点別評価では、いずれの項目も高い数値である。学生自身が自主的に登録していることや教育実習を通しての指導など、大学での取り組みが成果を上げていると考えられる。

(6) 専任教員による日常相談活動

学生からの要望で、不定期ではあるが基礎体験活動や広く生活面における個別相談、教員採用試験に向けての願書添削や面接指導、小論文指導等を行っている。基礎体験活動の事前・事後指導や学校教育体験領域における学校教育実習、学校教育実践研究などで顔見知りの学生も多く、あらゆる相談の窓口となっている。また、現役で教員採用試験合格を目指す学生を支援する「未来教師塾」が開設され、専任・特任教員もその指導者として協力している。

(7) だんだん塾講演会

今年度も基礎体験領域部門とC系G系領域部門の連携を図り「だんだん塾講演会兼C系G系特別講義」として共同で開催した。毎回参加者も多く、講演内容は、学校教育現場に直接関わる内容や、自己の生き方・暮らし方に関わる内容等で学生にとって充実した実践的な内容になったと考える。

表5 だんだん塾兼C系G系特別講義の開催実績

回数	月 日	講演者	講演テーマ	参加人数
第1回	7月5日(水) 14:30-16:00	島根大学教育学部 特任教授 岡崎 茂 氏	現場で即戦力として活躍するために ～今、しておくこと。そして、すべきこと。元中学校長の視点～	52名
第2回	7月12日(水) 14:30-16:00	島根県教育センター所長 村木 隆夫 氏	こんな教師が子どもを伸ばし、学校 を変える。	66名
第3回	7月19日(水) 14:30-16:00	松江市立島根中学校教頭 井筒 泰世 氏	こんな先生になって ～養護教諭の視点から～	50名
第4回	1月17日(水) 14:30-16:00	島根県立わかたけ学園 児童支援第一課長 岩谷 宏一 氏	アドラー心理学から見た教育現場への 提言	109名
第5回	1月24日(水) 14:30-16:00	島根県教育センター所長 村木 隆夫 氏	こんな学び・体験が教師としての力 になる	78名
第6回	1月31日(水) 14:30-16:00	松江市立川津小学校教諭 三浦 慶子 氏	「学習に向かう力を育てる体づくり」 の実践から	52名

2. 学内資格認定制度

教育支援センターでは、「体験学修ピア・サポーター」「学校教育サポーター」「コミュニティサービス・サポーター」の3つの学内資格を設定している。今年度の認定者は延べ11名であった(表6)。

表6 学内資格認定者数

学内資格名	認定者数	学年別人数
体験学修ピア・サポーター	7名	3年生3名 4年生4名
学校教育サポーター	1名	4年生1名
コミュニティサービス・サポーター	3名	3年生1名 4年生2名

今年度の資格認定者は、オープンキャンパス、スタートアップセミナー（1年生対象）、地域理解セミナー（1年生対象）、充実期セミナー（2年生対象）、1・2年生交流セミナーにおいて自己の体験活動で得た学びを伝えたり、下級生の体験発表へのコメントやアドバイスをしたりした。下級生にとって先輩の生の声は説得力があり、自分自身の数年後の姿と重ね合わせながら熱心に聞いていた。

3. 各事業所との連携

基礎体験活動を推進していく上で、年間約518件という多数の活動を提供して下さる事業所との連携を密にしていくことは、体験の量的充実だけではなく質の向上においても大切である。今年度も、基礎体験活動合同説明会を1回、基礎体験活動連絡会議を2回実施し、本活動の趣旨や期待する学び、募集手続き等についての共通理解を行った。また、連絡会議では情報交換を通して、学生によりよい学びの場や環境を作るとともに、受入事業所にとっても大学と連携することによるメリットのある活動のあり方や、学生募集の方法について話し合った。

(1) 基礎体験活動合同説明会及び第1回基礎体験活動連絡会議

《平成29年4月19日（水）》

基礎体験活動合同説明会 (14:30～15:30)	場 所：第2体育館 参加者：1年生134名 事業所 23団体
基礎体験活動連絡会議 (15:45～17:00)	場 所：教養講義室1号館1階102号室 参加者：50団体76名 教育支援センター7名

入門期セミナーを終え、基礎体験活動への意欲が高まっている1年生を対象に、実際の受入事業所を招いての基礎体験活動合同説明会を実施した。今年度は23団体が参加していただき、予定されている活動内容等について、1時間のポスターセッション方式で説明していただいた。学生たちも各ブースをまわって、実際に体験をさせていただいたり、活動内容の話の聞いたりして、今後どのような活動に取り組んでいこうかと真剣に考えているようであった。



基礎体験活動合同説明会

また、説明会終了後の連絡会議では、1000時間体験学修のねらいである、豊かな人間性と実践的な指導力育成に向けての取り組み方針や、基礎体験活動の流れ、事務手続、緊急時の連絡方法等について説明し、学生にとって有意義な体験活動にするために双方の共通理解を図った。

(2) 第2回基礎体験活動連絡会議

《平成30年2月20日（火）》

基礎体験活動連絡会議 (14:30～16:30)	場 所：教養講義室2号館401号室他 参加者：47事業所より61名 支援センター7名
-----------------------------	---

今年度の活動報告と学生の取り組み状況についての説明、及び来年度の方針をお伝えした。

その後の分科会は、主催団体別に3会場に分けて実施した。各事業所からは、学生に対して意欲的に取り組んでいると評価していただいた。また、学生の効果的な活用や振り返りの重要性など、今後の取り組みに対する提案も多く出され、受け入れ先事業所同士の情報交換も図られた。



IV 基礎体験におけるアンケートからの成果

基礎体験活動連絡会議（分科会）

基礎体験における平成29年度の学生の学びはどのようなものであったか、その学修成果や取り組みの実態について、各学年のセミナーで行った学生の自己評価アンケート、ならびに受け入れ先事業所からのアンケートよりまとめた。

1. 基礎体験活動の評価について

基礎体験活動は、地域の学校や社会教育施設等との連携と協力により、学生の資質・能力の向上をめざし、「教育実践力」「対人関係力」「自己深化力」からなる「教師力」を培うことをめざして実施しているものである。

基礎体験活動としてねらう力は、活動毎の振り返りに使用している基礎体験活動記録票や、プロフィールシートにも示されている、10の教師力を基に作成したものである。そして、学年毎に実施している基礎体験セミナーでこの評価項目を基にして自己評価も行っている。

ここでは、1・2年生は1・2年生交流セミナー（2月）、3年生は応用期セミナー（12月）、4年生は発展期セミナー（9月）で行った平成29年度の自己評価アンケートとともに、受け入れ先の事業所からのアンケートを基に、今年度の基礎体験の学びを振り返ってみたい。

2. 各セミナーで行った自己評価アンケート結果

基礎体験活動の自己評価項目を、プロフィールシートの10の教師力に合わせた10項目（軸）と、その具体的目標である20項目の評価項目に設定している。

表7 基礎体験領域の自己評価項目一覧

1) 学校理解

- ①それぞれの学校や校種の特徴などを理解することができたか。
- ②教師の仕事（授業実践・学級経営・校務分掌）を理解することができたか。

2) 子ども理解（学習者理解）

- ①子どもの発達段階の違いに応じた関わり方をすることができたか。
- ②幼児・児童・生徒への支援・指導・相談への対応などが適切にできたか。

3) 教科基礎知識・技能

- ①学習支援する教科等に関する基礎的・基本的な知識や技能をもつことができたか。

4) 学習支援のための指導技術（授業実践研究）

- ①学習支援のための基礎技術をもつことができたか。

5) リーダーシップ・協力

- ①状況に応じて意見をまとめたり、リーダーシップを発揮したりすることができたか。
- ②活動の趣旨を理解し、組織や集団の一員として積極的に役割を担ったり、与えられた役割を果たしたりすることができたか。
- ③グループの仲間、教員、地域の方々と協力して活動することができたか。

6) 社会参加

- ①自ら進んで地域社会と関わりをもち、主として学外での活動に積極的に取り組めたか。

7) コミュニケーション

- ①学校や地域の方々と積極的に関わりをもとうとすることができたか。
- ②場や相手に応じた挨拶や言葉遣いなどができたか。
- ③実際の活動場面で子どもの話を聞き、それにきちんと答えることができたか。
- ④体験受け入れ先の方と論理的にコミュニケーションをとることができたか。

8) 探求力

- ①自分の長所や短所,これから伸ばしていきたい能力, 克服すべき課題をきちんと把握できたか。
- ②仲間と協力して企画を立ち上げ, 実施するところまで責任をもって行うことができたか。
- ③自らの課題や友達と協同する課題などを解決することができたか。

9) 社会の一員としての自覚 (教師像・倫理)

- ①社会の一員としての自覚と責任を持って行動することができたか。

10) リテラシー

- ①コンピューター等を活用して, 体験に関わる必要な情報を収集したり, 体験活動に関する手続きをしたりすることができたか。
- ②参加した体験をふり返り, 活動記録票をまとめたり, 自己評価を整理したりできたか。

この10軸20項目の自己評価項目で、今年度の各セミナーの評価結果を表にまとめたものが、表8である。各評価項目とも、その結果を5段階評価の平均値で示している。

(表8中のIとIIは、基礎体験への取り組みと有意義感の自己評価結果である)

表8 学生の基礎体験の自己評価結果

学年名・評価の実施時期 ・調査人数		5段階自己評価の数値の平均値			
		1年生 2018年2月 132名	2年生 2018年2月 170名	3年生 2017年12月 162名	4年生 2017年9月 166名
	I 取り組み	3.5	3.3	3.1	3.4
	II 有意義感	4.0	3.8	4.1	4.1
1	学校理解①	3.0	3.6	3.7	3.9
2	学校理解②	3.3	3.3	3.8	4.0
3	子ども理解①	3.9	4.0	3.9	4.2

4	子ども理解②	3.7	3.6	3.5	3.9
5	教科基礎知識・技能	2.6	3.0	3.3	3.6
6	学習支援の指導技術	2.5	3.0	3.4	3.6
7	リーダーシップ・協力①	3.4	3.5	3.5	3.8
8	リーダーシップ・協力②	3.9	3.9	4.1	4.5
9	リーダーシップ・協力③	4.1	4.0	4.1	4.5
10	社会参加	3.8	3.7	3.5	4.1
11	コミュニケーション①	4.0	3.9	4.0	4.3
12	コミュニケーション②	4.2	4.3	4.3	4.6
13	コミュニケーション③	3.8	4.0	4.1	4.2
14	コミュニケーション④	3.9	4.0	4.1	4.4
15	探求力①	4.1	4.0	4.2	4.3
16	探求力②	3.3	3.5	3.3	4.0
17	探求力③	3.6	3.7	3.7	4.0
18	社会の一員としての自覚	3.7	3.8	4.1	4.3
19	リテラシー①	3.7	3.8	4.1	4.2
20	リテラシー②	4.0	3.9	4.1	4.4

さらに、1～20項目の自己評価の平均値を学年別にレーダーチャートのグラフにしたものが、図4である。

本データは同一学年の4年間の変化を示したものではないが、図4のグラフからわかるように学年が進むにつれて全体的に各項目の平均値が少しずつ上がっていくのがわかる。平均値の高いものとして、4年生の平均値を見てみると4.6のコミュニケーション②（場や相手に応じた挨拶や言葉遣いなどができたか）、4.5

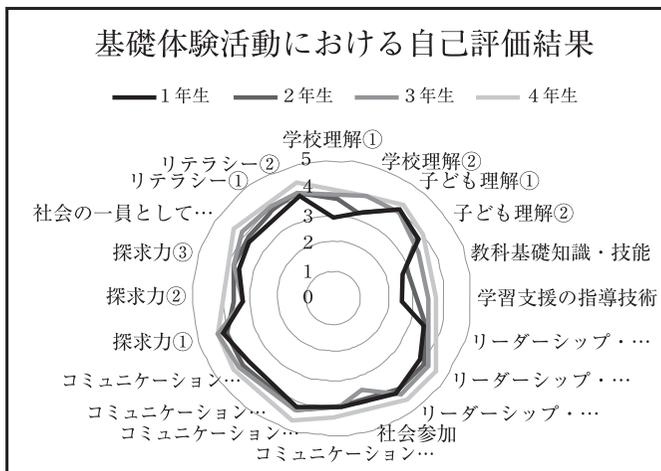


図4 学生の基礎体験活動における自己評価結果を表したグラフのリーダーシップ・協力②（活動の趣旨を理解し、組織や集団の一員として積極的に役割を担ったり、与えられた役割を果たしたりすることができたか）③（グループの仲間、教員、地域の方々と協力して活動することができたか）等があげられる。

逆に平均値の比較的低いものとしては、平均値3.6の「教科基礎知識・技能」、3.6の「学習支援のための指導技術」があげられる。これは、「教科の基礎知識・技能」や「学習支援の指導技術」は、教科の専門的な力量や指導経験が大きく影響し、より高い技能や技術を求めている学生も多くいると考えられるので、他の項目より自己評価が低くなったものと思われる。

また、「学校理解①・②」「教科基礎知識・技能」「学習支援のための指導技術」のポイントが、1・2年生より3・4年生の方が高くなるのは、3年生で行われる教育実習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴや3年生後期での実習セメスターにおける学校教育体験活動を経験した影響が大きいと考えられる。

次に、表8の基礎体験学修の「取り組み」の様子と「有意義感」の評価結果について述べる。

基礎体験活動の取り組み状況は、2.9～3.6と幅のある結果となった。5段階評価のほぼ中位置であり、1年生の3.6は基礎体験活動への積極的な取り組みの様子が伺える。一方、各学年の有意義感の回答結果は、4.0～4.5であり、多数の学生が基礎体験学修に有意義感をもっていることがわかる。取り組み状況と企画して有意義感が高い理由を考えてみるに、その理由が、学生のアンケート記述から大きく3点に集約できる。

1) 子どもとのかかわり

- ・成長する姿、発達段階を実感することができる。
- ・関わり方やコミュニケーションの取り方を実践できる。
- ・教わる側から教える側へ、立場の転換を感じることができる。

2) 支援・指導の実際

- ・授業や学習支援の現実を把握でき、自分自身のスキルアップにつながる。
- ・日常の活動の在り方や教職等の仕事理解や体験ができる

3) 企画・運営力の伸長

- ・企画・運営を体験することで、責任感・手順を学んだり達成感を味わえたりする。
- ・様々な人との交流、協力でき、組織の在り方について考えることができる。

全体として、社会人としての責務や貢献による達成感を感じることができるところが大きい。

逆に有意義感を感じない理由として、少数意見ではあるが、「教師になる気持ちがないので活動の意味が見えてこない。」「アルバイトやサークル活動、部活などもあり、土日がつぶれてしまうのが厳しい。」「交通費や宿泊費などの費用の負担が大きい。」など、個人的な考え方を理由に挙げる様子も見られた。

3. 受け入れ先事業所アンケート

教育支援センターでは、毎年受け入れ先事業所にアンケートを送り、基礎体験活動の学生の取り組みの様子を毎年度末に評価していただいている。その調査項目の1つである、「学生は体験活動へ積極的に取り組んでいましたか」の回答結果をグラフにしたものが図5である。

「積極的に取り組んでいた」と「おおむね積極的に取り組んでいた」を合わせると、例年90%を超えていることから、学生が体

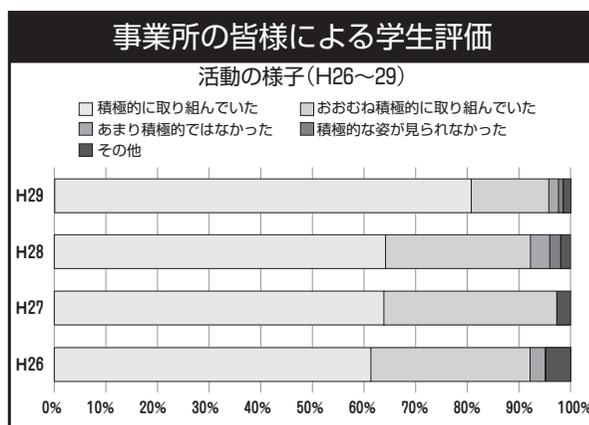


図5 受け入れ先事業所からの学生の取り組み状況のアンケート結果

験活動に積極的に取り組んでいる様子がわかる。本年度は、「積極的に取り組んでいた」の数値が70%を超えたが、この数値に満足することなく、さらに「積極的に取り組んでいた」の割合が上がるよう、事前・事後指導や基礎体験セミナー等を通して、学生に指導していく必要がある。

次に、各事業所から送っていただいたコメントを紹介する。学生の意欲的な取り組みに対する好意的な内容が多かったが、その一方で「指示がなければ動かないではなく、もっと積極的に動いたほうがよい」や「メールや電話での連絡がとれなかったり、返信が遅かったりする」という意見もあった。

【事業所からのコメント】

- ・体験活動の経験を教職に生かそうとする前向きな姿勢が感じられた。
- ・積極的に活動に参加し、自分でできることを考えて動いており好感がもてた。
- ・子どもたちに進んで声かけをしてもらいスムーズに活動を進めることができた。
- ・朝から夕方までの活動でしたが、最後まで積極的にまじめに取り組む姿が見られた。
- ・ほぼ皆勤で、予定した活動日には時間厳守で積極的に取り組んでいた。
- ・活動対象の子どもを思い、子どもが理解できるよう一生懸命に取り組まれている。
- ・当施設の来園者は子どもだけでなく大人も多いが、積極的に来園者とコミュニケーションを取ろうとする学生が多かった。
- ・分からないことは自ら聞いてきたり、空いた時間には自分で仕事を見つけたりと積極的に取り組んでおられた。いつも10-15分前には出てきておられ、とても礼儀正しく一生懸命で好印象でした。
- ・指示待ちの学生さんの姿も多く見られたので、積極的に動く学生さんが望ましい。
- ・募集用紙に活動日を記載しているのに、ほとんど都合が合わず参加回数が少ない学生さんがいらして少し残念だった。熱心な学生さんとの差が大きかったように思う。

V 成果と今後の課題

今年度も本稿で報告した通り、地域・学校の協力のもとで、多くの学生が基礎体験活動に参加し、たくさんの学びを得ることができた。図6に示した卒業生の平均体験時間を見ると、基礎体験活動が教師力の育成に大きく影響していることが伺える。また、教員採用試験の合否に関わらず、卒業生の平均体験時間が1200時間を超えていることから、学生自身が体験活動の有意義さを実感し、主体的に活動に取り組んでいることも分かる。

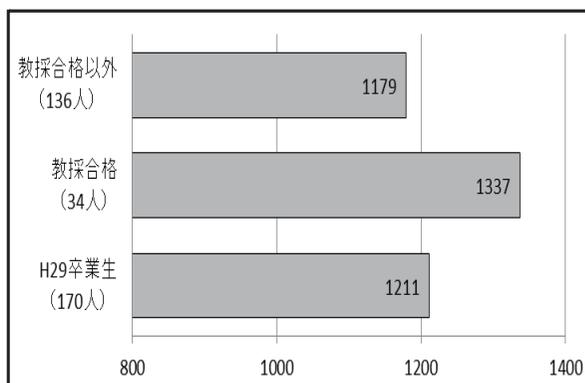


図6 平成29年度卒業生の平均体験時間

1000時間体験学修が始まって14年目となった今年度は、この学修での学びの質を高めることを目指し、学部改組に伴う諸改革を考慮しながら現状の再分析と把握、問題点の抽出、改善に向けての取り組みを行った。以下、主な課題と今後の方向性について挙げる。

・学生の取り組みに関わって

- 3年次の教育実習前に、基礎体験活動で児童・生徒とのかかわりが不足しているために、適切な対応力が育成されていない学生が見られる。
- 特定の体験活動、場所でのみ体験時間を重ね、活動に多様性のない学生が見られる。
- スケジュール管理の甘さや連絡の不徹底等で、体験活動先に迷惑をかけてしまう学生が見られる。

そこで鳥根・鳥取両県での教員需要の見通し、新学部構想とそれに伴う教育学部の縮小、教員就職率のアップなど教育学部の置かれた現状と将来像等を認識したうえで、今後は、上記に掲げた課題を解決していく方法として、本年度同様次のような点について検討していく。

- 3年次の教育実習履修要件である「基礎体験活動120時間以上」について、適正な時間であるか検討していく。また、専攻別体験、専攻別演習の内容について検討し、各専攻に具体例を示すなどして専攻別の活動の充実を目指していく。
- 基礎体験セミナーやガイダンス等で4年間の体験活動モデルを積極的に提示していく。また、基礎体験セミナーにおける学生同士の話し合い活動を充実し、活動ごとに得られる学びが違うことを実感できるようにしていく。
- 基礎体験セミナーやガイダンス等で体験活動におけるルールやマナーについて繰り返し指導していく。事前・事後指導においても常にルールやマナーについて確認していく。

・募集活動に関わって

本学の1000時間体験学修のカリキュラムが地域の方々に認知されるようになり、協力していただける事業所が増加し、多様な体験の場が供給されるようになった。しかし、体験活動のマンネリ化や事業主と学生との慣れ合いから、活動が学生任せになっていたり、学生に過度な負担を強いたりする体験活動も見られる。また、教育学部生の減少に伴い、体験活動に十分な学生数を供給することが難しくなっている。

そこで、基礎体験活動連絡会議などの機会を通じて、基礎体験活動の充実と協力体制の在り方について、今後も広く広報しながら活動内容の質的向上を図っていく方針である。以下はその視点である。

- 学生にとって、活動の安全、安心が保証されている。
- 体験先での学生指導（事前オリエンテーションによる活動内容の明確化、活動後の振り返りの時間の確保）体制が確立されている。
- 学生の参加の仕方について柔軟に対応する。（例えば、通年の活動で、参加期待人数以上の学生が登録し、一度の活動の参加人数には上限を設けるなど）

島根大学教育学部附属教育支援センター研究紀要

『島根大学教育臨床総合研究 2018 Vol.17』掲載